(ii)　技術スキル
(i)の要員は、下記技術スキルを有すること。
・Oracleの知識及びシステム運用、維持管理経験
ベンダー資格Oracle Master GOLDまたはそれ以上の知識を目安とする。
・Windowsの知識及びシステム運用、維持管理経験
・Unixワークステーションの知識及び運用、維持管理経験
・本システムの設計書を正確に理解できるコンピュータの専門知識
・ＶＢ、Ｃ言語、Perlによるプログラミング、ＣＧＩ等のシステム開発の経験、プログラム保守実施に必要な知識と経験

5　手続き等
⑴　担当部署
〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部　契約課　担当：山田　ＴＥＬ：048―226―5612　ＦＡＸ：048―226―5646
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年12月２日（木）15時00分から
平成22年12月22日（水）11時00分まで
上記５⑴の担当部署にて交付する。
⑶　公募説明会
開催しない
⑷　質問書提出期限
平成22年12月９日（木）17時00分まで
【提出場所】
上記５⑴に同じ。
⑸　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
平成22年12月22日（水）11時00分まで
【提出方法】
応募者は、４．応募要件を満たす資料を作成し、別紙「参加意思確認書」に添付し、提出すること。
提出資料の様式は任意とするが、応募者の組織の意志決定が確認できる書類とする。
【提出場所】
上記５⑴に同じ。

6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　関連情報を入手するための照会窓口
上記５⑴に同じ。
⑶　当該応募要件を満たすと認められる者がいる場合の、一般競争方式による入札及び開札の予定
平成23年３月25日頃を予定。
⑷　平成22・23・24年度の独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有していない者も上記５⑸により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争による公告を行うこととなった場合には、当該公告で示す日時までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑸　その他詳細は説明書による。

7　Summary
⑴　Nautre and quantity of the services : Support of NAISS system operation ; 1 set
⑵　Time limit to express interests : 11 : 00 AM, 22 December, 2010
⑶　Contact point for the notice : Masayoshi Yamada, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8 Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012, Japan, TEL 048―226―5612, FAX 048―226―5646.

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

平成22年12月２日
分任契約担当者
独立行政法人科学技術振興機構
経理部長　菅谷　行宏

1　当該招請の主旨
平成20年度から提供を開始した科学技術振興機構（以下、ＪＳＴと略す）の科学技術総合リンクセンター（以下、Ｊ―ＧＬＯＢＡＬ）では、文献情報、研究者情報、機関情報等の基本情報を有機的に連携させている。特許データについては1993年以降の特許公報を登載しているが、特許本文中で引用されている文献と基本情報としての文献情報とのリンクは実現されていない。そのため、平成21年度に「特許公報中の引用文献の抽出技術及び同定処理のための基礎調査」として特許本文中で引用されている文献と基本情報としての文献情報とのリンク実現に関する調査を実施した。本調査では、特定事業者等による特許本文中の引用文献情報のデータベースから13.6万件をサンプルデータとして使用し、文献情報の基本情報とマッチングを行い、良好な成績を得た。本件は、特許公報の本文中の引用文献データについて上記で使用したサンプル以外のデータを、引用文献情報の継続として購入する仕様である。特定事業者等によるデータを使用し、文献情報の基本情報とマッチングを行う手法については、上記調査で確立されているため、特定事業者等のデータを使用することで効率的にリンク情報を確定することができる。本件においては、特定事業者等を契約の相手方とする手続きを行う予定としているが、特定事業者等以外の者で、応募要領の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。
応募の結果、４．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者等との契約手続きに移行する。なお、４．の応募要件を満たすと認められる者がいる場合に当たっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2　業務概要
⑴　業務名
特許公報中の引用文献データの購入　一式
⑵　業務内容
特許公報中の引用文献データの購入
⑶　履行期間
契約締結日～平成23年３月30日（水）

3　業務内容
ＪＳＴの事業遂行上必要となる特許公報中の引用文献情報と文献情報のリンク付け作業に利用する。また、ＪＳＴの事業遂行上必要となる研究課題、成果の分析、評価、または調査業務に利用し、データの出典を明らかにすることを条件に、ＪＳＴが作成した成果物の著作権一切の権利はＪＳＴに帰属するものとする。

4　応募要件
⑴　基本的要件
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
②　当機構から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑵　特許公報中の引用文献データに関する要件
①　「特許公報中の引用文献データの購入調達仕様」を参照し、「データの範囲」に示すデータが全て含まれていること。
②　「特許公報中の引用文献データの購入調達仕様」を参照し、「データの内容」に示すデータ項目が全て含まれ、仕様書添付１「ＤＢテーブル定義書」に示すデータ形式となっていること。
③　請求範囲、要約、図面の説明、詳細説明の文中に現れた引用文献の抽出について、各公報合計で年間8,000件以上のランダムサンプル抽出によって計測する再現率および適合率がともに98％以上であること。
⑶　守秘性に関する要件
①　守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な懲罰などについて社則などに明記していること。業務上知り得た情報については、ＪＳＴの監督職員の許可を受けた場合またはＪＳＴが公開していることが明らかである場合を除いては、本業務以外の目的で使用してはならない。

5　手続き等
⑴　担当部署
〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部　契約課　担当：山田　ＴＥＬ：048―226―5612　ＦＡＸ：048―226―5646
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
平成22年12月２日（木）15時00分から
平成22年12月22日（水）11時00分まで
上記５⑴の担当部署にて交付する。